

# 第1章

## 背景と目的

---



## 第1章 背景と目的

平成15(2003)年8月に閣議決定された政府開発援助大綱では、国内のNGOや大学等との連携により、我が国が有する技術や経験・知見を積極的に活用するという基本方針が示されている。また、文部科学省では、平成18年2月より「国際教育協力懇談会」を開催し、大学を中心とした教育研究関係者の国際開発協力への参画のあり方等について議論を重ね、同年8月、国際教育協力懇談会報告2006「大学発 知のODA－知的国際貢献に向けて－」として提言を受けた。その中で、教育界におけるグローバル化というタイミングを活かし、NGO等の教育協力の関係者を含めた我が国の教育関係者が有する知見・経験を国際開発協力で活用するとともに、協力現場への教育関係者の一層の参画促進を図るという視点が重要であることが指摘されている。本報告の具体化に向け、文部科学省は、我が国の大学が有する教育研究機能を活用した組織的な国際協力活動の推進や、NGO等を含めた教育関係者が参画する国際協力活動の支援を活動の柱とする「国際協カイニシアティブ」を実施することとした。

途上国に焦点を当てた国際教育／研究協力の効果的・戦略的な推進のためには、大学等有する知的資源を組織的かつ継続的に活用し、途上国のニーズに的確に応える必要がある。そのためには、大学を中心とした我が国の専門組織が幅広い知的支援ネットワークを形成・活性化し、個々の機関/個人が有する知見の範囲に限定されることなく、多機関の有する専門的、網羅的かつ高質な「知と経験」の十全な提供を可能とするシステムの構築が喫緊の課題となっている。

このような背景の中で、文部科学省は、平成19年度より開始した「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業において、「大学の知」を活用した国際教育協力の促進のため、我が国の大学の分野別協力活動支援の推進を目標として掲げている。

名古屋大学農学国際教育協力研究センター(以下、「農国センター」)は、昨年度、農林畜水産分野の大学/研究機関等からなる知的支援ネットワークを構築し、ネットワークを活用したリソースとニーズの把握やプロジェクトの形成・事業予算獲得・効果的な事業実施などをリードしていく体制を確立することを目的とした活動を開始した。

今年度は、すでに参加を表明している大学や研究機関等を中心に、国際協力機関等の協力を得て、事業体としての農学知的支援ネットワークを正式に立ち上げ、大学支援や科学技術協力予算の獲得に取り組み、ネットワークを活かした活動の具体的事例を示すモデルとすることを目的とする。それによって、我が国の大学等を含む多機関の有する専門的、網羅的かつ高質な「知と経験」の十全な提供を可能とし、我が国の総力を挙げて国際教育／研究協力の推進、強化に向けた活動をより効果的に推進する体制が整備される。併せて、昨年度来取り組んでいる国内外の知的援助リソースと支援ニーズの収集解析をネットワーク参加大学等の協力を得て引き続き実施することにより、的確な協力プロジェクト案の提案を行う。そのような活動によって、科学技術協力における本ネットワークの事業体とし

での実用性を示し、新たな参画機関を募り、モデルとしての真価を発揮したい。